



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	定住事業実績件数 (市外から)		H27	指標の設定理由			
	数値	25件			総合計画／後期基本計画において、基本施策(3-1-2)の重点施策に関連しているため			
活動指標	指標	a	住宅補助事業実績件数 (市外から)	b	空き家定住実績 (市外から)	c		d
	数値	目標	15件	目標	10件	目標		目標

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H22	H23	H24
定住事業実績件数(市外から)	件	8.0 件	7.0 件	21.0 件
		32.0 %	28.0 %	84.0 %

活動指標名	単位	H22	H23	H24
a 住宅補助事業実績件数(市外から)	件	8 件	7 件	18 件
		53.3 %	46.7 %	120.0 %
b 空き家定住実績(市外から)	件	—	0 件	3 件
		—	0.0 %	30.0 %
c		—	—	—
		—	—	—
d		—	—	—
		—	—	—

## 4. 課題と対応

課題
定住人口増加に繋がる実効性の高い手段となっているか検討の余地がある
対応（改善点等）
事業期限が24年度のため、定住施策を検討するため関係者会議を開催する。

## 5. 事業費・・・H22～H24（決算額）、H25（予算現額）

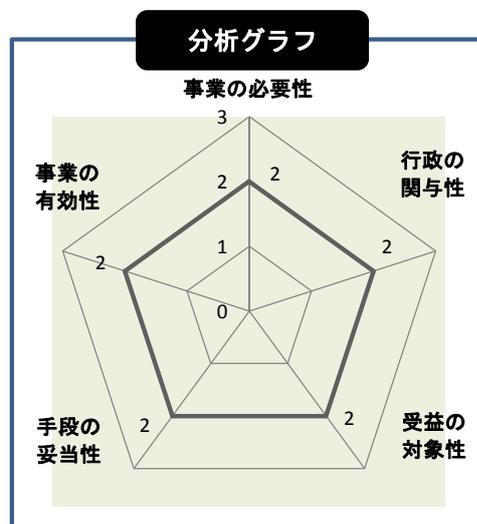
決算額（千円）		H22	H23	H24	H25
		20,574	11,158	12,602	7,550
うち経常経費			79	37	50
財源内訳	国費	3,409	3,118	3,047	
	県費	9,600			
	市債				
	その他				
	一般財源	7,565	8,040	9,555	7,550
うち経常			79	37	50
事業費に係る人件費		5,913	6,665	7,299	5,754
事業費に係る人役		1.35	1.55	1.70	1.32

## 6. H26年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
定住促進事業の見直しによる

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	2 事業実施年限の設定及び民間サービス等があるため
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 空き家情報については、民間サービスもあり、競合しない範囲で行政が関与する
③ 受益の対象性	事業対象の確認	2 ホームページ、CATV、市報等により広く情報提供を行う
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 人口増加に繋がる定住手段となっているか検討の余地がある
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	2 事業実績件数に対し市外からの転入件数が少ない



## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
見直し	有効性のある事業実施に向け、今後の方向性について具体的な内容検討を行うこと。